

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

加賀電子株式会社

東京都千代田区神田松永町20番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	122,077	120,318	257,852
経常利益 (百万円)	2,437	3,636	5,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,352	2,157	3,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,100	3,073	5,290
純資産額 (百万円)	50,364	55,509	52,825
総資産額 (百万円)	116,658	122,132	126,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.88	76.34	137.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.14	45.42	41.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,772	4,940	3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,033	△730	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△708	△3,409	1,024
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,096	14,365	13,361

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.94	60.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内21社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

(電子部品事業)

- ・平成26年4月11日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社でありましたHANZAWA (HK) LTD. は、清算いたしました。
- ・平成26年5月13日付をもって、当社連結子会社のKAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDが、取引先現地法人への事業展開を目的として、その子会社として、現地（インドネシア ジャカルタ）にKAGA ELECTRONICS INDONESIA, PTを設立いたしました。

(情報機器事業)

関係会社の異動はありません。

(ソフトウェア事業)

関係会社の異動はありません。

(その他事業)

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動などにより、一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の積極的な経済対策や日銀の金融政策に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、民生電子機器の需要に落ち込みがみられましたが、タブレット端末や車載市場は引き続き拡大し、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場も成長をみせました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新商材の開拓などに努める一方、本社移転による賃借料の減少など費用削減に努めてまいりました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は120,318百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は3,067百万円（前年同四半期比39.8%増）、経常利益は3,636百万円（前年同四半期比49.2%増）となり、また、四半期純利益は2,157百万円（前年同四半期比59.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内のアミューズメント機器向けEMSや通信機器向け半導体などの売上高が減少しましたが、海外の電子機器向けEMSなどが好調に推移したことにより利益は増加しました。その結果、売上高は93,519百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、セグメント利益は2,648百万円（前年同四半期比65.4%増）となりました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、Windows XPのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要によりパソコンの売上高が増加し、また、住宅向け関連商材や環境関連ビジネスなども好調に推移しましたが、デジタル家電の需要が低迷した影響により利益が減少しました。その結果、売上高は19,828百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、セグメント利益は162百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発および販売に注力しましたが、電子玩具の開発などにおいて受注が減少しました。その結果、売上高は1,047百万円（前年同四半期比32.3%減）、セグメント利益は122百万円（前年同四半期比47.0%減）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器の販売が伸び悩み売上高が減少しました。また、ゴルフ用品販売事業における取扱い製品の入れ替えにともなう費用増加などにより利益が減少しました。その結果、売上高は5,922百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、14,365百万円（前連結会計年度末比1,003百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,940百万円の収入（前年同期は3,772百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、730百万円の支出（前年同期は1,033百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,409百万円の支出（前年同期は708百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く対応すると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用LSIや各種センサーの研究開発などを行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は199百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおります。なかでも通信機器モジュール（3G・4G/WiFi/ZigBee等）およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用ICおよび電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしております。

当第2四半期連結累計期間の成果として、①BEMS用途小型無線モジュール試作、②パワコン用途効率改善回路技術の確立、により各分野顧客への提案を開始することが出来ました。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。また、“MeoSeries”をはじめとしたTAXANブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

当第2四半期連結累計期間は、新商品としてMeoSeries3機種とV-Low防災ラジオおよび実物投影プロジェクトの発表をいたしました。

ソフトウェア事業

3D画像処理LSIの製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにPCゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向けた研究開発を継続的に行っております。

当第2四半期連結累計期間では、オリジナルIPゲームを発表し、マイクロソフト社から世界同時配信を開始いたしました。

その他事業

その他の事業においても、新規事業の確立に向けた研究開発を続けており、着実に成果が出ております。

当第2四半期連結累計期間は、次世代電力半導体（SiC・GaN）ウェハの低コスト化研究におきまして、当社の支援するSiC基板開発会社はその成果をSiC国際学会（ECSCRM2014）で発表いたしました。

(5) 従業員の状況

①連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	3,548
情報機器事業	272
ソフトウェア事業	332
その他事業	304
報告セグメント計	4,456
全社(共通)	466
合計	4,922

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属してあります。

②提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	579
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります(社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,824	13.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,956	10.30
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,740	6.06
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	1,345	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	950	3.31
塚本 勲	東京都文京区	787	2.74
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	575	2.01
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
計	—	14,418	50.24

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,181,900	281,819	—
単元未満株式	普通株式 74,918	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	281,819	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	445,300	—	445,300	1.55
計	—	445,300	—	445,300	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	14,967
受取手形及び売掛金	60,667	56,449
有価証券	114	114
商品及び製品	16,378	16,699
仕掛品	848	910
原材料及び貯蔵品	3,991	4,651
繰延税金資産	993	853
その他	5,836	4,599
貸倒引当金	△93	△47
流動資産合計	102,930	99,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,737	5,573
機械装置及び運搬具（純額）	1,711	1,853
工具、器具及び備品（純額）	1,004	885
土地	4,038	4,039
建設仮勘定	133	2
有形固定資産合計	12,625	12,354
無形固定資産		
のれん	715	654
ソフトウェア	486	472
その他	332	137
無形固定資産合計	1,533	1,264
投資その他の資産		
投資有価証券	5,377	5,848
繰延税金資産	562	466
その他	4,015	3,952
貸倒引当金	△1,017	△952
投資その他の資産合計	8,938	9,314
固定資産合計	23,098	22,933
資産合計	126,028	122,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,695	39,190
短期借入金	12,172	10,406
未払法人税等	1,525	1,095
その他	8,016	6,877
流動負債合計	63,410	57,569
固定負債		
長期借入金	4,681	3,967
役員退職慰労引当金	1,437	1,457
退職給付に係る負債	1,954	1,656
その他	1,719	1,973
固定負債合計	9,792	9,054
負債合計	73,202	66,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,414	29,194
自己株式	△536	△536
株主資本合計	52,923	54,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	375
繰延ヘッジ損益	0	40
為替換算調整勘定	5	626
退職給付に係る調整累計額	△304	△271
その他の包括利益累計額合計	△137	771
少数株主持分	39	33
純資産合計	52,825	55,509
負債純資産合計	126,028	122,132

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	122,077	120,318
売上原価	106,348	104,521
売上総利益	15,728	15,796
販売費及び一般管理費	※ 13,534	※ 12,729
営業利益	2,194	3,067
営業外収益		
受取利息	26	78
受取配当金	56	65
受取手数料	103	170
為替差益	15	161
その他	193	197
営業外収益合計	396	674
営業外費用		
支払利息	64	58
投資事業組合運用損	54	3
その他	34	43
営業外費用合計	153	105
経常利益	2,437	3,636
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	5	3
その他	—	1
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除却損	15	4
投資有価証券評価損	34	166
減損損失	—	8
事務所移転費用	26	4
和解金	—	64
その他	12	1
特別損失合計	90	249
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,400
法人税、住民税及び事業税	757	998
法人税等調整額	236	237
法人税等合計	994	1,236
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,164
少数株主利益	7	7
四半期純利益	1,352	2,157

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主利益	7	7
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	214
繰延ヘッジ損益	6	40
為替換算調整勘定	514	620
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	740	909
四半期包括利益	2,100	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,094	3,066
少数株主に係る四半期包括利益	5	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	3,400
減価償却費	1,006	968
のれん償却額	57	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△130
受取利息及び受取配当金	△83	△144
支払利息	64	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	166
売上債権の増減額 (△は増加)	806	4,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,284	△546
未収入金の増減額 (△は増加)	46	△40
前渡金の増減額 (△は増加)	△791	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,209	△3,147
未払費用の増減額 (△は減少)	27	47
未収消費税等の増減額 (△は増加)	31	369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	1,276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,323	△657
その他	△117	114
小計	4,658	6,297
利息及び配当金の受取額	82	142
利息の支払額	△65	△58
法人税等の支払額	△905	△1,439
その他	2	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940	△646
無形固定資産の取得による支出	△50	△119
投資有価証券の取得による支出	△351	△527
投資有価証券の売却による収入	497	243
子会社株式の取得による支出	△184	△11
短期貸付けによる支出	△2	△13
差入保証金の差入による支出	△51	△8
差入保証金の回収による収入	68	12
その他の支出	△177	△195
その他の収入	158	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,204	△2,061
長期借入金の返済による支出	△1,425	△714
配当金の支払額	△423	△563
その他	△64	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	△3,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,217	1,003
現金及び現金同等物の期首残高	11,878	13,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,096	※ 14,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、HANZAWA (HK) LTD. は清算したため連結の範囲から除外し、KAGA ELECTRONICS INDONESIA, PTは新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	49百万円	融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	38百万円
		出資先である(株)サイコックスの独立行政法人からの融資に対する保証債務	99
計	49	計	138

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与・賞与	5,603百万円	5,322百万円
退職給付費用	304	350
役員退職慰労引当金繰入額	42	47
貸倒引当金繰入額	△24	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,538百万円	14,967百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△441	△602
現金及び現金同等物	14,096	14,365

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,595	19,767	1,548	6,165	122,077	—	122,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	310	2,600	1,038	4,742	△4,742	—
計	95,388	20,077	4,149	7,204	126,819	△4,742	122,077
セグメント利益	1,601	184	231	175	2,193	0	2,194

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△16百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	93,519	19,828	1,047	5,922	120,318	—	120,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	325	2,022	879	3,811	△3,811	—
計	94,103	20,154	3,070	6,802	124,130	△3,811	120,318
セグメント利益	2,648	162	122	51	2,985	81	3,067

(注)1. セグメント利益の調整額81百万円には、セグメント間取引消去81百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円88銭	76円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,352	2,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,352	2,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,258,039	28,256,963

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………423百万円

(ロ) 1 株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。